

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度				
事業番号	36	事業名	障がい者地域生活整備事業		担当課		福祉課				
			(大事業名) 障がい者福祉事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-4-2 障がい者地域生活整備事業				
					決算書ページ		- ~ - 一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	障がい者が、親元や施設を離れて暮らす体験機会があることにより、地域での自立生活を始めるきっかけとなるよう障がい者自立支援協議会で事業立案を行った。				
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実							
						市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可			
	その他	開始年度		平成31年度							
		終了予定年度		☐ ☒ 未定							
		根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱							
		関連計画		長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画							
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)			
【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約2,000人 【事業内容】 地域での自立生活に向けて、親元や施設を離れて暮らす体験機会を創出する。		【アクションプラン指標】 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【累計】 【その他の指標】 事業実施事業者数		手当や制度を活用し、社会参加する障がい者等が増える。 (成果指標名) 就労定着支援事業の利用者		障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。					
				大事業共通							

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	
活動指標	1	【アクションプラン事業】 障がい者地域生活体験グループホーム事業 利用者【累計】	人	基準値	—	見込	16	—	—	—	—
				目標値	16	実績	7	—	—	—	—
	2	【その他指標】 事業実施事業者数	者	基準値	2	見込	1	—	—	—	—
				目標値	3	実績	0	—	—	—	—
	3			基準値		見込					
				目標値		実績					
	4			基準値		見込					
				目標値		実績					
事業開始からの経緯											
障がい者自立支援協議会において事業立案され、事業開始当初は順調に実施できたものの、コロナ禍で実施が困難になった。また、グループホームが近隣自治体も含めて急速に増加したことで、親元を離れグループホームに入居する人が増加した。											
R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
コロナ禍においては感染拡大防止のため、グループホームが体験利用者を受け入れることが困難であった。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		就労定着支援事業の利用者		人	R3 年度		R4 年度		【現状】 R5 年度		R6 年度		R8 年度	
					11		21		25		25		25	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					コロナ禍で大きく増えたが、今後は横ばいになると想定し、令和5年度数値を目標としている。						
	評価の理由、分析													
	平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		D	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		事業開始からおよそ5年が経過し、グループホーム自体が急速に増え、一般的に認知され、利用者が増加していることを踏まえ、目的を達成したと判断し、事業を廃止する。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1		障がい者地域生活整備事業	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☒ 廃止	事業開始からおよそ5年が経過し、グループホーム自体が急速に増え、一般的に認知され、利用者が増加していることを踏まえ、目的を達成したと判断し、令和5年度をもって事業を廃止する。								R5		
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		D	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			0	136	0	263	0		
		理由			特定財源	合計額						
		令和5年度をもって事業を廃止。				(内 国費)		40		78		
						(内 県費)		20		39		
						(内 諸収入)						
						(内 その他)						
					一般財源	0	76	0	146	0		
		積算額			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>							
なし			なし									